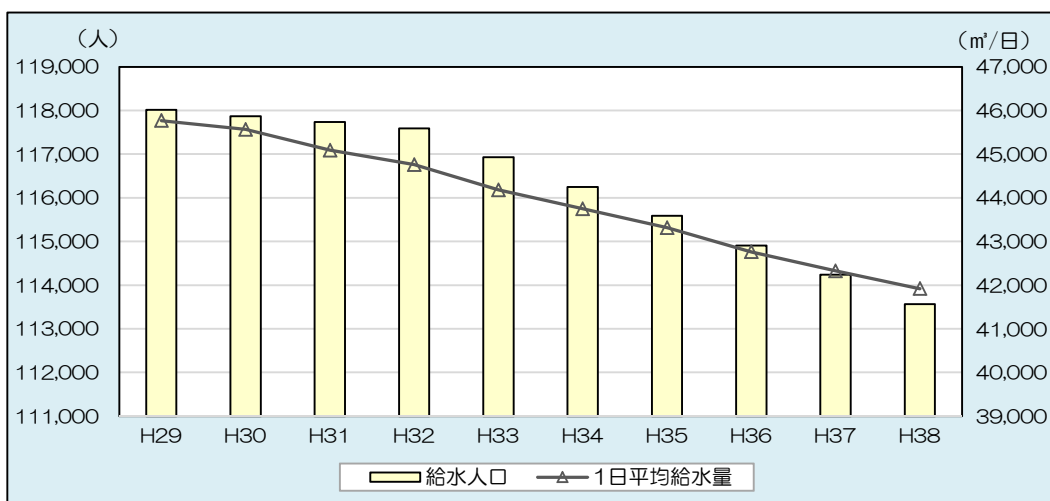


1. 外部環境の変化

(1) 人口減少

日本の人口の推移は、少子化が進み人口減少の方向をたどり、2060年には8600万人程度と推計されています。本市においても、2040年には10万人を下回るとされており、別府市が策定した「まちをまもり、まちをつくる。べっぴ未来共創戦略」では、各種施策を着実に実行することにより、2040年に10万4千人、2060年に9万2千人の人口を確保することを目標としています。この指標値に基づき、水需要についても減少傾向となることが見込まれ、これにより、水道料金収入が減少し、水道事業経営に影響を与えることが予想されます。

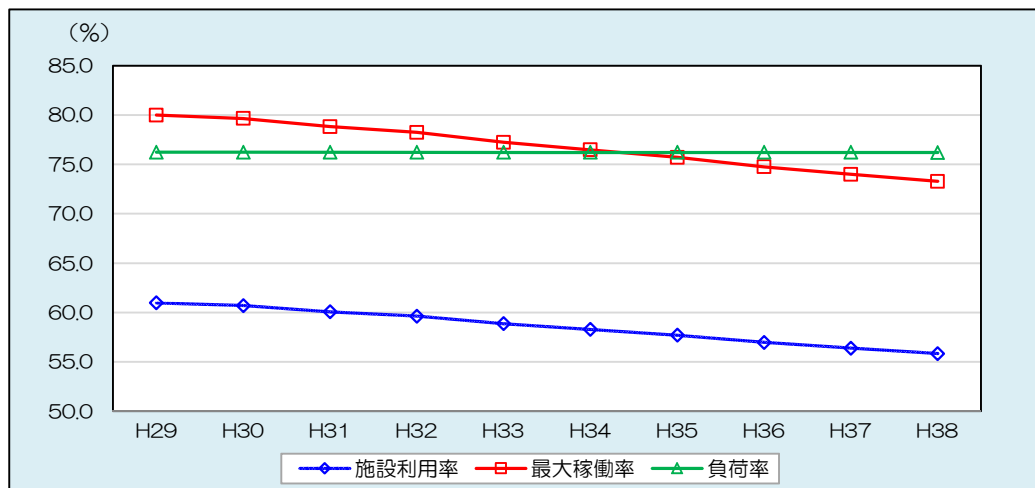
【資料-23】 給水人口と1日平均給水量の推移



(2) 施設の効率性低下

施設の効率性は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、近年、その指標が水需要の減少により低下傾向にあることから、施設更新に際しては、将来の水需要を視野に入れ、施設の統廃合を含めた更新計画を策定することが必要です。本市の施設の効率性は、【資料-24】に示すとおりです。

【資料-24】 将来計画における施設の効率性

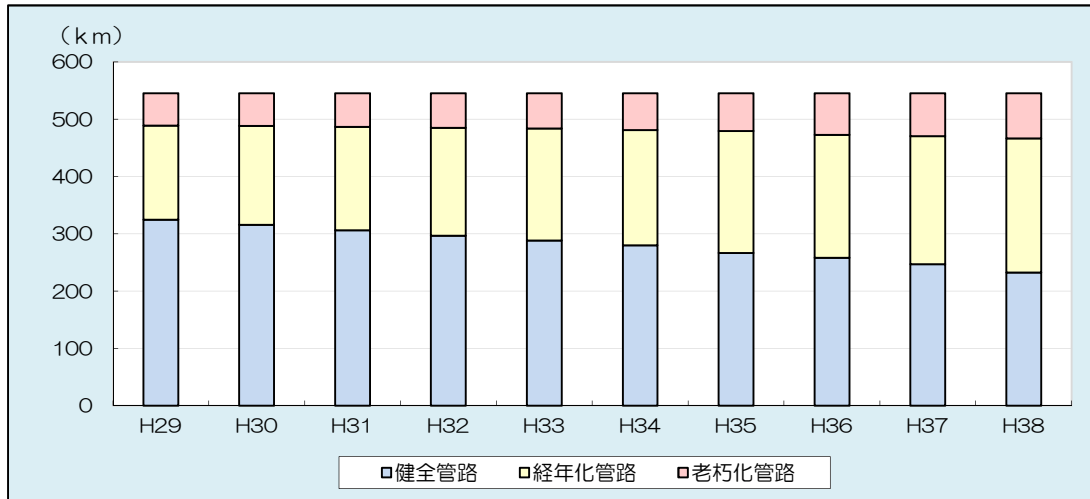


2. 内部環境の変化

(1) 施設の老朽化

水道施設のうち、特に管路は経年劣化や地震などの災害による破損等により、突発的な断水、漏水を発生させるだけではなく、道路陥没などの2次災害を引き起こすことが懸念されます。また、漏水による水道水のロスにより、水道事業収支を圧迫することが危惧されます。

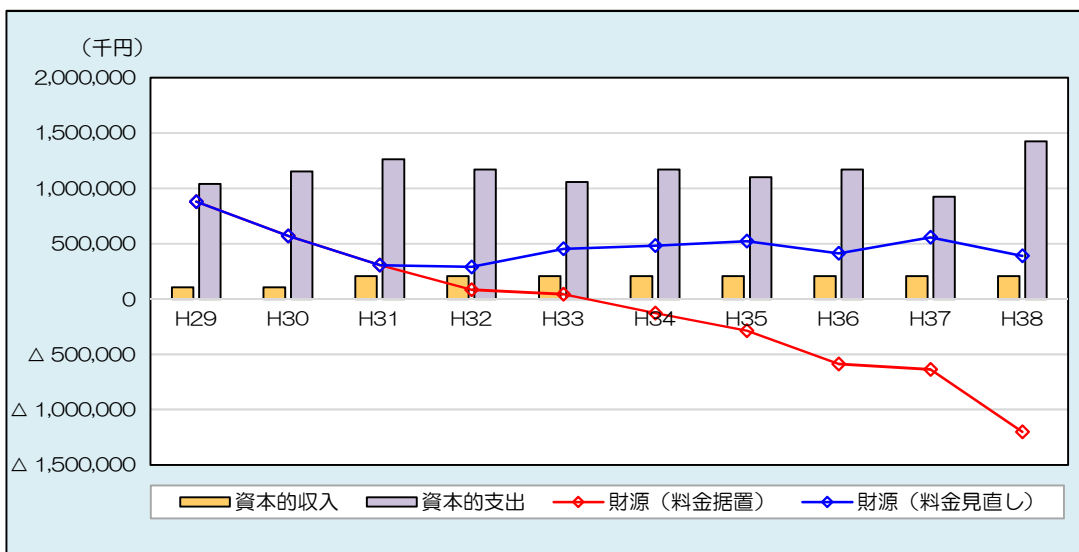
【資料-25】 管路の健全度



(2) 資金の確保

水道事業は独立採算制を基本としており、主な財源は水道料金収入ですが、この算定に際しては適正な原価と、また、将来の設備更新のための財源確保も含めた水道料金水準の決定が必要ですが、近年の水道料金収入の減により、より一層の経営健全化を進め、原価の見直しやアセットマネジメントの活用による設備更新の平準化、さらには、総務省通知に基づく一般会計からの繰入金収入の確保が必要となっています。

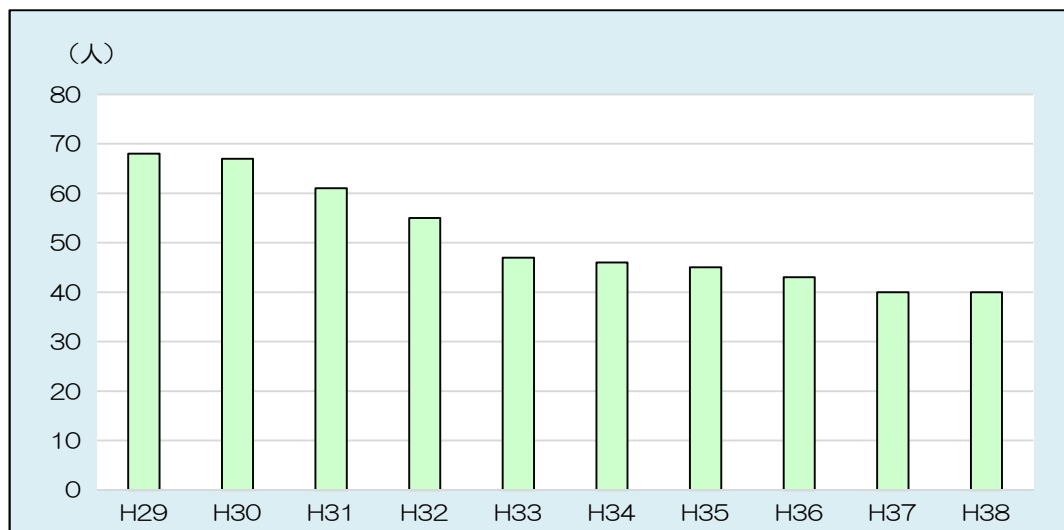
【資料-26】 資本的収支及び財源の推移



## (3) 職員数の減少

平成30年度から3ヵ年にかけて、定年退職者が約20名（全職員の約30%）予定されており、これにより、職員が複数の業務を兼務することにより、これまで培ってきた水道の専門技術などの喪失が危惧され、また危機管理等に関する体制の構築が必要であることから、効率的な組織機構の見直しを行い、それに見合う一定程度の職員数の確保と併せて、職員研修等を充実させ職員個々の技術のレベルアップを図る必要があります。

【資料-27】 職員数の推移



※新規採用は加味していません。